

平成 30 年度障害者就業・生活支援センター ティーダ&チムチム実績報告

【総括】

I. 平成 30 年度は障害者雇用率の引き上げや精神障害者の雇用義務化、公的機関による水増し問題など変動の多い年度であり、支援対象者の転職支援と公的機関への支援増加が特徴的であった。

昨年度に引き続き「障害者就業・生活支援センター事業評価」「企業アンケート」が実施され、他機関からの評価を受け、結果を次年度に反映させる。

II. 在職者経験交流会の開催

①ビジネスマナー講習会（株式会社 Message）②サイバー犯罪防止教室（名護警察署生活安全課）③社会人のためのマナー講座（沖縄県金融広報委員会）④ストレスコントロールと運動を行い、働く方の定着支援につなげた。

III. 公共職業安定所と特別支援学校に連絡会議開催

6 月と 12 月の 2 回にわたり、支援学校在校生の実習先確保と卒業生の就労状況を把握する事を目的に連絡会議を開催した。北部圏域内での就労先企業の負担感の軽減などを鑑み関係機関の情報共有は大切であり今後も継続して行う予定である。

IV. セミナー開催

沖縄県商工労働部の「障害者等雇用開拓・定着支援事業」を受託し、事業の一環で①「発達障害者の職場定着に向けて」②「精神障害者の就労支援」③「高次脳機能障害者の理解と就労支援」をテーマに県外より講師を招聘しセミナーを開催し、県内全域より延べ 400 名の支援者・企業の参加があり、アンケートからも好評で障害者雇用に対する企業の取組み改善や支援者のスキルアップに繋がれたと感じる。

V. 生活支援に関する事

平成 29 年度に行われた障害基礎年金認定基準の改正による影響か不支給決定は数件ある。不服申し立て申請等の支援を行う事が増えたが職員全体で制度の流れ等を把握するよう情報共有を行っている。

VI. 関係機関連携と地域貢献

- ・沖縄県発達障害者支援センターがじゅま〜る連絡協議会委員
- ・沖縄県キャリア教育・就業支援等の充実事業就業支援ネットワーク委員
- ・沖縄県北部圏域自立支援連絡協議会就労部会長
- ・生活保護受給者等就労自立促進事業担当者連絡会上記委員会に参加している。

【関係資料】 状況報告（平成30年3月31日現在）

（1）登録状況（障がい別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
在職中	29	117	43	30	219
求職中	73	89	137	21	320
その他	2	11	0	1	14
合計	104	217	180	52	553

（2）平成29年度新規求職者数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	3	23	11	6	43

（3）職場実習あつせん件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	3	26	7	3	39

（4）就職件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	1	24	9	6	40

（5）支援件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
支援件数	181	3,868	1,258	1,051	6,358